

指定統計第26号



農林業センサス

様式第12号

1970年世界農林業センサス

林業地域調査票

〈新市町村別〉

〈昭和45年8月1日現在〉

都道府県名	
郡(支庁)名	
市町村名	

包括する旧市町村名			

地方農政局名	
事務所名	
出張所名	

農 林 省

単位：ヘクタール

[illegible]

2. 林野面積と採草放牧利用

単位：ヘクタール

所 有 形 態		林 野 面 積			林野面積 から除いた除地、 更新困難地	林野等のうち採草放牧に利用されている面積					
		現 況 森 林 面 積 (21 20)	森林以外 の草生地 (野草地) (22)	計 (23)		林		野		河川敷等で 採草放牧に 利用されて いる野草地 の面積 (28+29)	計 (28+29)
						森	林	森林以外の草 生地(野草地)	小 計		
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
総 数											
国	総 数										
	林 野 庁	部 分 林									
		部分林以外									
		官行造林地									
		計									
有	森林開発公団										
	そ の 他										
民 有	公 有	総 数									
		都道府県									
		造林公社									
		市 町 村									
	財 産 区										
私 有											

3. 総土地面積等

単位：ヘクタール

総 土 地 面 積	耕 地			牧草地経営体の牧草地面積				
	計	田	畑	うち牧草地	牧 草 畑	牧草専用地	肥培管理をして いない牧草地	計
31	32	33	34	35	36	37	38	39

4. 各種比率

単位：パーセント

林 野 率	国有林野率	公有林野率	私有林野率	人 工 林 率			耕地率	水田率	山地率
				総 数	国	公			
40	41	42	43	44	45	46	47	48	50

5. 部 分 林

単位：ヘクタール

都道府県	市 町 村	財 産 区	私	計
51	52	53	54	55

7. 国有林野の地元利用

単位：ヘクタール

普通共用 林 野	薪炭共用 林 野	放牧共用 林 野	貸地のうち	
			農耕地	放牧採草地
61	62	63	64	65

6. 分 収 林

単位：ヘクタール

土地所有者 造林主体	都道府 県有地	市町村 有 地	財産区 有 地	私有地	計
国(官行造林)	56	57	58	59	60
森林開発公団					
都 道 府 県					
造 林 公 社					
市 町 村					
財 産 区					
私					

8. 公有林野の地元利用(分収林を除く)

単位：ヘクタール

所有区分 利用区分	都道府県 有 林 野	市 町 村 有 林 野	財 産 区 有 林 野	計
薪 炭 林 として	66	67	68	69
採草放牧地として				

〔2〕民有林(公団を含む)の樹種別、齢級別樹林地面積

1. 人 工 林

単位：ヘクタール

	す ぎ	ひ の き	あかまつ くろまつ	からまつ	えぞまつ とどまつ	そ の 他 針 葉 樹	針 葉 樹 計	広 葉 樹	人 工 林 計	天然林の あかまつ くろまつ
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
5年生以下										
6 ～ 10										
11 ～ 15										
16 ～ 20										
21 ～ 25										
26 ～ 30										
31 ～ 35										
36 ～ 40										
41 ～ 45										
46年生以上										
計										

2. 天 然 林

単位：ヘクタール

	あかまつ くろまつ (再掲)	そ の 他 針 葉 樹	針 葉 樹 計	く れ び	そ の 他 広 葉 樹	広 葉 樹 計	天 然 林 計
	11	12	13	14	15	16	17
10年生以下							
11 ～ 20							
21 ～ 40							
41年生以上							
計							

(注) 表頭11は表頭10を再掲する

〔3〕苗木の生産と需給

苗木の需給(民営のみ、主要2樹種について調査する。昭和44年中。)

単位：1000本

主 要 樹 種	苗 木 生 産 量				苗 木 需 要 量				差 引 [01 05]
	総 数	自 市 町 村 で 消 費	県内他市町 村で消費	県外へ移出	総 数	自 市 町 村 で 生 産	県内他市町 村から移入	県外より移入	
	01	02	03	04	05	06	07	08	
す ぎ									
ひ の き									
あ か ま つ く ろ ま つ									
か ら ま つ									
え ぞ ま つ									
と ど ま つ									

(注) 苗木の生産のうちおけおよび需要には森林開発公団を含む。

〔４〕林業の生産活動と各種事業体

１．植 林

単位：ヘクタール

植 林 主 体 別		植 林 した 土 地 の 種 類 別 面 積				植 林 した 主 要 樹 種 名	
		人工林の伐採 跡 地 へ	天然林の伐採 跡 地 へ	そ の 他 の 土 地 へ		計 (01+02+03)	1 位
				計	う ち 耕 地		
		01	02	03	04	05	2 位
国 営	林 野 庁						
	森林開発公団						
	そ の 他						
民 公 営	都 道 府 県						
	造 林 公 社						
	市 町 村						
	財 産 区						
	私 営						
計							

２．木材の生産(昭和44年中)

単位：立方メートル

		国 有 林 材	都府県有林材	市町村有林材	財産区有林材	私 有 林 材	計
		08	09	10	11	12	13
用 材	針 葉 樹						
	広 葉 樹						
	計						
そ の 他							

３．在村不在村別私有林面積 単位：ヘクタール

総 数	在 村 者	不在村者
14	15	16

４．他人の山林を管理しているもの(私有林のみ)

森 林 組 合	山 守 山 番 等	団 体 其 他
17	18	19

注) 18には「やまさき」、「せんだう」等を含む。

５．造林を請負うもの

森 林 組 合	会 社	山林労働組合	労働者グループ	個 人	そ の 他
20	21	22	23	24	25

６．素材生産業者数

経 営 形 態 別	過去1年間に労働者を雇って素材生産を行なった者				
	主として他人の立木を買い取り販売の目的で生産を行った者	主として他人の立木の伐採から搬出まである一部を請負った者	主として自己の保有山林から販売の目的で生産を行った者	計	うち造林も請負って行うもの
	26	27	28	29	30
森林組合					
協同組合					
会 社					
山林労働組合					
労働者グループ					
個 人					
そ の 他					
計					

- 注1) ここでいう販売は、素材のまま販売することだけでなく、製材などのような加工販売も含める。
 2) 26～28をあわせて年間素材生産量が50立方メートルに満たない零細なものは除外する。
 3) 28のみに該当する者では、保有山林面積10ヘクタール未満の者を除外する。

〔6〕林業関係施設、機械

1. 林 道		国	都道府県	市町村	森林開発 公社	森林組合	社 会	社 其 他	計
区分	管理主体	01	02	03	04	05	06	07	08
	3～3.6m								
	3.6m以上								
自動車道									
車 道									

2. 林業用施設、機械等(林野庁を除く)

事業	事業単位	個人	会社	共有 (任意団体を含む)	協業体	森林組合	その他組合	計
施設	機械保管倉庫							
	移動宿泊施設							
	し ピラニア等							
	いた 乾燥用建物							
設備	け 浸水槽							
	しいたけ、らのこの山荷場							
	くり運搬場・集出荷場							
	植穴掘機	台						
機械	刈払機	台						
	チェーンソー	台						
	集材機	台						
	土場積込機	台						
機械	架線	セ						
	索道	台						
	林内作業車	台						
	マイクロバス	台						
機械	しいたけ乾燥機	台						

〔5〕林業労働

1. 主な雇われ先別林業専業労働者数(年間150日以上雇われ林業に従事した者)

営林署	都道府県 市区町村 財産区	森林組合	各種団体 組合	会社	その他	計
01	02	03	04	05	06	07
						うち非農家 08

2. 買 金(日給換算)

遣		林		伐木・造材		乗運材
地ごしらえ・積付		下刈り		チェーンソー	その他	
男	女	男	女			
09	10	11	12	13	14	15

3. 林業労働の交流状況別旧市町村数

計	他町村から働きに来た人の方の働きに出た人より多い	他町村から働きに来た人より働みに出た人のほうが多い	ほとんど出入 には差はない
(17+20+23)	小 計	主として 県内から	主として 県外から
16	17	18	19
		20	21
			22
			23

7. 販売用木炭生産量(昭和44年中)

		個別経営	共同		計
			まは協業経営	たは協業経営	
		31	32		33
工業用炭					
普通炭	黒炭				
	白炭				
計					

8. 製炭規模別製炭者數(昭和44年中)

単位：人	共同協業経営	計	
		34	35
総数			36
4500 kg未満			
4500 ~ 15000			
15000 kg以上			

〔7〕その他

1. 林產物消費工場

単位：工場数：工場
材料入荷量：立方メートル

		業 材 を 消 費 す る も の																
製 工	材 場	パ ー ル 工	バ ー ル 工	合 板 工 場	鉋 板 工 場	鋸 山	チ ッ ッ 工 場	ブ 工 場	木 製 園 物 工 場	景 観 板 工 場	植 栽 工 場	植 栽 工 場	経 木 折 箱 工 場					
	01			02.		03		04		05		06		07		08		09
工 場 数																		
昭和44年中の 木材入出量																		
うち外材 消費量																		

2. 土地売買件数(該道(ニ〇印))

件	1 ~ 100	100 ~ 1000	1000 ~ 5000	5000 以上
14	15	16	17	

	業材を消費するもの(つづき)					
木工工場	木毛場	剤工場	窯工場	マツチ峠木工場	鉛筆坂工場	
	10		11	12	13	
工場数						
昭和44年中の 業材入荷量						
うち外材 入荷量						

3. 土地売買価格
(10a 当り千円)

[illegible]

18	19	20	21				

4. 立木売買価格

用材林	薪炭林
主要樹種名	

20 21

5. 森林景觀光

(1) 施設数

自然公園	民	宿	山	小	屋	キャンプ場	スキー場	スキー場	ロープウェイ	リフト・ロープウェイ	鳥獣保護区
22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
ha	千人		人		人						あるない

6. 自然条件

年間降水量

32	mm
----	----

(測定地の標高 m)

(備考)



指定統計第26号

農林業センサス

様式第13号

1970年世界農林業センサス

林業地域調査票

(旧市町村別)

<昭和45年8月1日現在>

都道府県名	
郡(支庁)名	
市町村名	
旧市町村名	

農 林 省

1. 林 野 面 積

単位：ヘクタール

所 有 形 態	林 野 面 積						林野面積から除いた除地、更新困難地等
	林 野 面 積				森林以外 の草生地 (野草地)	合 計	
	森林(施業)計画による森林	森林計画に含まれていない森林等	所有区分の変更または森林以外の土地に変更した面積	現況森林面積 (01+02+03)		(04+05)	
	01	02	03	04	05	06	07
総 数							
国 有	総 数						
	部分林						
	部分林以外						
	官行造林地						
	計						
有 限 公 司	森林開発会社						
	そ の 他						
民 有	総 数						
	都道府県						
	造林公社						
	市 町 村						
有 限 公 司	財 産 区						
	私 有						

2. 総土地面積等

総土地面積	08	ha
林野面積	09	ha
林 野 率	10	%
国有林野率	11	%
公有林野率	12	%
私有林野率	13	%
山地率	14	%

注 10=06の総数/08
 11=06の国有総数/06の総数
 12=06の公有総数/06の総数
 13=06の私有総数/06の総数
 14=(06の総数+07の総数)/08

3. 販売用木炭生産量(昭和44年中) 単位：トン

	個別経営	共同または協業経営	計
	15	16	17
工 業 用 炭			
普 通 炭	黒 炭		
	白 炭		
計			

5. 主な雇われ先別林業専業労働者数(年間150日以上雇われ林業に従事した者) 単位：人

営 林 署	都道府県 市区町村 財 産 区	森林組合	各種団体 組 合	会 社	そ の 他	計	うち非農家
21	22	23	24	25	26	27	28

6. 賃 金(日給換算) 単位：円

造 林				伐 木・造 材		集 運 材
地ごしらえ・植付		下 刈 り		チェーン 一持	そ の 他	
男	女	男	女			
29	30	31	32	33	34	35

4. 製炭規模別製炭者数(昭和44年中) 単位：人

	個別経営	共同または協業経営	計
	18	19	20
総 数			
4,500 kg 未満			
4,500～15,000			
15,000 kg 以上			

7. 林業労働力の交流状況

過去1年間の林業作業のための労働者の交流状況は(民有のみ)
 (該当に✓印)

- ア 他市町村から働きに来た人の方が働きに出た人より多い() → 主として県内から ()
 主として県外から ()
- イ 他市町村から働きに来た人より働きに出た人の方が多い() → 主として県内に ()
 主として県外に ()
- ウ ほとんど出入りに差はない。…… ()
 (出入りがほとんどない場合も含む。)